



相続・贈与関連の改正

ポイント

- ① 事業承継税制の適用にあたって、申請会社及びその関係者が風俗営業会社等の株式を一定以上保有してはならないとする要件が見直されました。
- ② 具体的には、関係者の範囲を、親族等から、後継者本人、生計を一にする親族等に絞り込み、要件が大幅に緩和されました。

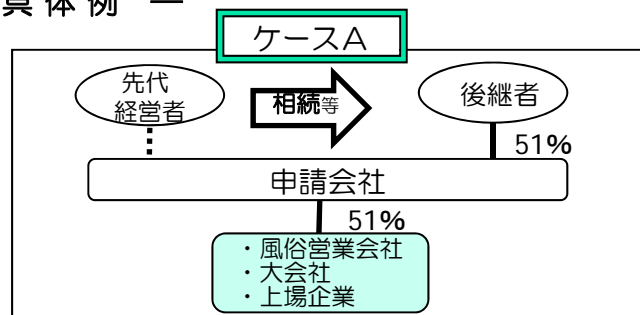
改正内容

非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、同制度の運用状況等を踏まえ、次のとおり所要の措置が講じられました。

風俗営業会社等に該当してはならないこととされる特別関係会社の範囲について、特別関係会社のうち次に掲げる者によりその株式等の過半数を直接又は間接に保有される会社とされます。

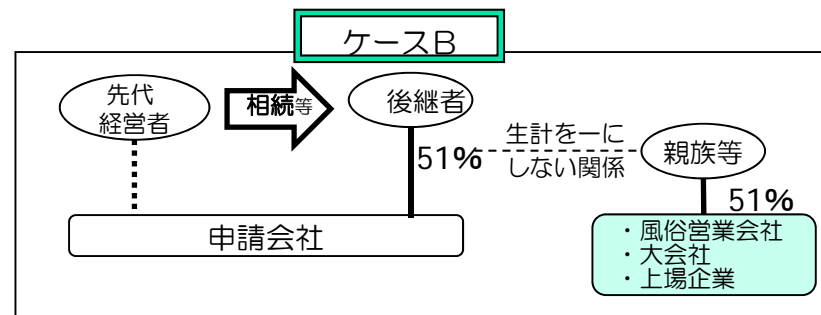
- ① 認定会社
- ② 認定会社の代表権を有する者
- ③ 認定会社の代表権を有する者と生計を一にする親族
- ④ 認定会社の代表権を有する者と特別の関係がある者

— 具体例 —



改正前

ケースA：適用不可
ケースB：適用不可



改正後

ケースA：適用不可
ケースB：適用可

適用時期

平成23年6月30日以後の相続・遺贈又は贈与より適用

ポイント

住宅取得等資金の贈与税の非課税措置等について、住宅取得等資金の範囲が拡大されました。

改正内容

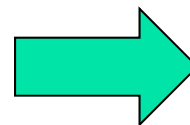
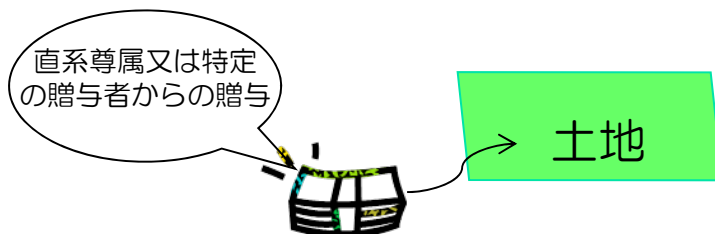
次の制度について、その適用対象となる住宅取得等資金の範囲に、住宅の新築等（住宅取得等資金の贈与を受けた翌年3月15日までに終わるものに限り）に先行してその敷地の用に供される土地等を取得する場合における当該土地等の取得のための資金が追加されました。

- （１）直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置
- （２）特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例措置

土地の購入先と住宅建築の請負先は別の場合でも適用となります。

【①まずA社から贈与のお金で土地を取得】

【②その後、B社でマイホームを建築】



（改正）平成23年から住宅取得等資金の贈与に該当⇒特例対象

適用時期

平成23年1月1日以後に贈与により取得する住宅取得等資金に係る贈与税から適用

改正内容

相続税の連帯納付義務等について、次の措置が講じられることとなりました。

- ①税務署長は、連帯納付義務者から相続税を徴収しようとする場合等には、連帯納付義務者に対し、納付通知書による通知等を行わなければならないこととなりました。
- ②相続税の連帯納付義務者が連帯納付義務を履行する場合に負担する延滞税については、原則として、利子税に代わりまし

適用時期

施行日以後に納期限が到来する相続税について適用

改正内容

更正又は決定に基づく相続時精算課税制度に係る贈与税額を還付する場合の還付加算金の計算期間について、相続税の申告書の提出期限の翌日から更正の日の翌日以後1月を経過する日（更正が更正の請求に基づくものである場合には、その更正の請求の日の翌日以後3月を経過する日と更正の日の翌日以後1月を経過する日のいずれか早い日）までの日数は、計算期間に算入されないこととなりました。

適用時期

平成24年1月1日以後に支払決定又は充当をする還付金に係る還付加算金について適用



個人所得課税

ポイント

認定特定非営利活動法人（以下、「認定NPO法人」といいます）及び公益社団法人等への寄附金を支出した場合、所得税について税額控除制度が導入されました。

改正内容

1 認定NPO法人に寄附をした場合の所得税額の特別控除

寄附金控除との選択により、下記の算式により計算した金額をその年分の所得税額から控除する制度が導入されました。

①（認定NPO法人に対する寄附金（注）－2,000円）×40%

①、②の

② 所得税額×25%

いずれか低い金額

（注）総所得金額等の40%を限度とします。

2 公益社団法人等に寄附をした場合の所得税額の特別控除

寄附金控除との選択により、下記の算式により計算した金額をその年分の所得税額から控除する制度が導入されました。

①（公益社団法人等に対する寄附金（注）－2,000円）×40%

①、②の

② 所得税額×25%

いずれか低い金額

（注）総所得金額等の40%を限度とします。

適用時期

平成23年分の所得税より適用

改正内容

1.年金所得者の申告手続きの簡素化

(1) 確定申告不要制度の創設

公的年金等の収入金額が400万円以下で、かつ、当該年金以外の他の所得の金額が20万円以下の者について確定申告不要制度が創設されました。

(注1) この場合であっても、例えば、医療費控除による所得税の還付を受けるための申告書を提出することができます。

(注2) 公的年金等以外の所得金額が20万円以下で所得税の確定申告書の提出を要しない場合であっても住民税の申告が必要です。

(2) 源泉徴収税額の計算の際、控除対象とされる人的控除の範囲の追加

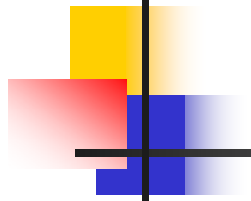
公的年金等に係る源泉徴収税額の計算について、控除対象とされる人的控除の範囲に寡婦（寡夫）控除を追加するとともに、公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の記載事項について、所要の法整備を行うことになりました。

2.所得税の確定申告書の提出期間

申告義務のある者の還付申告書は、その年の翌年1月1日（改正前はその年の翌年2月16日）より提出できるようになりました。

適用時期

- 1 (1)、2 平成23年分の所得税より適用
- 1 (2) 平成25年1月1日以後に支払われるべき公的年金等について適用





土地住宅税制

特定事業用資産の買換え特例の見直し ①(継続・廃止)

成立済

ポイント

特定事業用資産の買換えの場合等の課税の特例について、一部改正・廃止等の見直しを行った上で、その適用期限が3年間延長されました。

改正内容

【継続分】

所得税 措法37	法人税 措法65の7	買換えの内容
3号(旧6)	3号(旧6)	航空機騒音障害区域の内から外への買換え
7号(旧13)	7号(旧14)	農業振興地域の整備に関する法律に基づく勧告に係る協議、調停、あっせん等による農用地区域等内にある土地等の買換え
8号(旧14)	8号(旧15)	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律に基づく防災街区整備事業に関する都市計画による防災再開発促進地区内にある土地等の買換え

【廃止分】

(旧2)	(旧2)	大気汚染規制区域の内から外へのばい煙発生施設の買換え
(旧3)	(旧3)	騒音規制地域の内から外への騒音発生施設の買換え
(旧4)	(旧4)	水質汚濁規制水域の特定施設等および公共用水域の湖沼特定施設等の買換え
(旧8)	(旧8)	農村地域工業等導入促進法の農村地域および誘致区域の外から同法の実施計画において定められた工業等導入地区内への買換え
(旧11)	(旧11)	市街化区域または既成市街地等の地域内の建物の高層化に伴う買換え
*	(旧12)	特定民間再開発事業の施行による中高層耐火建築物への買換え (※措法37の5一号 事業用部分のみ廃止)
(旧12)	(旧13)	人口集中地区の区域内の木造貸家住宅から中高層貸家住宅への買換え
(旧15)	(旧16)	防災再開発促進地区内における認定建替計画による買換え
(旧17)	(旧18)	内航船舶から他の減価償却資産への買換え

適用時期

所得税 継続分：平成26年12月31日まで延長
法人税 継続分：平成26年3月31日まで期限延長

廃止分：平成23年6月29日までの譲渡について適用
廃止分：平成23年6月29日までの譲渡について適用

改 正 内 容

【一部改正・一部廃止分】

所得税 措法37	法人税 措法65の7	買換えの内容	一部改正内容
1号	1号	既成市街地等の内から外への買換え	買換資産で農業及び林業以外の事業の用に供されるものについて、市街化区域のうち特定区域内にあるものに限定され、譲渡資産から店舗を除外して継続
2号 (旧5)	2号 (旧5)	市街化区域または既成市街地等の内から外への林業用土地等の買換え	適用対象から、林業用土地等の買換えを除外して継続
4号 (旧7)	4号 (旧7)	誘致区域の外から内への買換え	誘致区域の外から内への買換えのうち、流通業務市街地の整備に関する法律の流通業務地区に係る措置等を廃止して継続
5号 (旧9)	5号 (旧9)	都市開発区域等および誘致区域の外から内への買換え	譲渡資産の対象区域から半島振興対策実施地域および離島振興対策実施地域が除外され、既成市街地等内にある譲渡資産を、一定の事務所用等の建物または、その敷地の用に供されている土地等に限定して継続
6号 (旧10)	6号 (旧10)	既成市街地等内における土地の計画的かつ効率的な利用に資する買換え	既成市街地等内における土地の計画的かつ効率的な利用に資する買換えのうち都市再開発法の認定再開発事業計画に係る措置を廃止して継続
10号 (旧18)	10号 (旧19)	日本船舶から日本船舶への買換え	環境への負荷の低減に係る要件が見直されるほか、買い換えた船舶の船齢が譲渡した船舶の船齢を下回っていることを要件に追加して継続

適 用 時 期

所得税1号・6号・10号
 所得税2号・4号・5号
 法人税1号・6号・10号
 法人税2号・4号・5号

⇒平成23年6月30日以後に取得する資産について適用（平成26年12月31日まで）
 ⇒平成23年6月30日以後に行う資産の譲渡等について適用（平成26年12月31日まで）
 ⇒平成23年6月30日以後に取得する資産について適用（平成26年3月31日まで）
 ⇒平成23年6月30日以後に行う資産の譲渡等について適用（平成26年3月31日まで）

制度内容

居住者が、一定の省エネ改修工事、バリアフリー改修工事を行った場合に、その工事費用に充てるために借り入れた住宅ローンがあるときは、その住宅ローン残高の一定割合を所得税額から控除することができる制度が延長されました。また、借入をしなくても一定の金額を所得税額から控除することができる制度もあり、住宅ローン控除制度との選択ができます。

1. 住宅ローンを借り、省エネ改修工事・バリアフリー改修工事を行った場合

	年末の住宅ローン残高（注）	控除率	控除期間
①省エネ改修工事等を含む増改築工事費用	1,000万円まで	1.0%	5年
② ①のうち特定の省エネ改修工事等	200万円まで	2.0%	

（注）償還期間が5年以上の住宅ローンに限り、②の工事金額を含む合計で1,000万円までとなります。

【増改築に係る住宅ローン控除との比較】

	いずれかを選択できます	
	省エネ改修工事等のローン控除	増改築の住宅ローン控除
控除期間	5年間	10年間
控除率	1.0% （特定省エネ工事等は2.0%）	1.0%
ローンの償還期間	5年以上	10年以上
ローンの年末残高の限度額	1,000万円 （内、特定省エネ工事等は200万円）	注
工事費用	30万円超	100万円超

（注）ローンの年末残高の控除限度額は、居住の年によって異なります。

居住年	控除限度額
平成21・22年	5,000万円
平成23年	4,000万円
平成24年	3,000万円
平成25年	2,000万円

2. ローンを組まずに、既築住宅の省エネ改修をする場合

- ①一定の省エネ改修工事（太陽光発電設備の設置を含む）を行った場合に、工事費の10%をその年分の所得税額から控除することができます。工事費用は200万円（太陽光発電設備を設置する場合には300万円）が限度額になります。
- ②バリアフリー改修工事を行った場合、工事費用は200万円（平成23年12月31日まで）と150万円（平成24年1月1日～平成24年12月31日）が限度額となります。

適用期限

1. 平成25年12月31日までに居住の用に供した場合について適用
2. 平成24年12月31日まで延長

改正内容

1. 住宅借入金等特別控除及び特定増改築等住宅借入金等特別控除

- ①住宅の新築、取得又は増改築等（以下「住宅の取得等」といいます）の対価の額又は費用の額に関し補助金等（国又は地方公共団体から交付される補助金又は給付金その他これらに準ずるものをいいます）の交付を受ける場合には、その住宅の取得等の対価の額又は費用の額からその補助金等の額を控除することになりました。
 （注）特定増改築等住宅借入金等特別控除について、特定断熱改修工事等又は断熱改修工事等に関し補助金等の交付を受ける場合には、その補助金等の金額を控除した残額が30万円以上の場合にこの控除を適用することができます。
- ②住宅借入金等特別控除における増改築等の対象又は特定増改築等住宅借入金等特別控除における省エネ要件の緩和措置が平成24年12月31日まで延長されました。

2. 住宅耐震改修特別控除

適用対象となる地域の要件が廃止されるとともに、住宅耐震改修の費用に関し補助金等の交付を受ける場合には、その住宅耐震改修に要した費用の額からその補助金等の額を控除することになりました。

3. 住宅特定改修特別税額控除

次の改正が行われた上、その適用期限が平成24年12月31日まで延長されました。

- ①高齢者等居住改修工事等に係る税額控除額の上限額（改正前：20万円）が、その適用を受ける年分に応じ、平成23年分は20万円、平成24年分は15万円に引き下げられました。
- ②一般断熱改修工事等の費用に関し補助金等の交付を受ける場合には、税額控除額の計算上、その一般断熱改修工事等に要した費用の額からその補助金等の額を控除することになりました。

適用時期

- 1. 平成23年6月30日以後に居住者が住宅の取得等に係る契約を締結する場合について適用
- 2. 平成23年6月30日以後に住宅耐震改修に係る契約を締結する場合について適用
- 3. 平成23年6月30日以後に改修工事に係る契約を締結する場合について適用

ポイント

住宅用家屋の登記等に係る登録免許税の軽減税率、不動産の譲渡に関する契約書に係る印紙税の税率の特例措置が延長されました。

改正内容

1. 住宅用家屋の所有権の保存登記もしくは移転登記または住宅取得資金の貸付け等に係る抵当権の設定登記に対する登録免許税の税率の軽減措置の適用期限が平成25年3月31日まで延長されました。

【住宅家屋に係る軽減税率】

登記の種類	本則税率	軽減税率
所有権保存登記	0.4%	0.15%
所有権移転登記（売買）	2.0%	0.3%
抵当権設定登記	0.4%	0.1%

【対象となる住宅家屋の主な要件】

- 床面積50㎡以上
- 中古住宅の場合、建築後20年以内（耐火建築物は25年以内）等

2. 不動産の譲渡に関する契約書等に係る印紙税の税率の特例措置の適用期限が平成25年3月31日まで延長されました。

【不動産譲渡等に係る印紙税の特例】

契約書記載金額	本則税率	軽減税率
1千万円超 5千万円以下	2万円	1万5千円
5千万円超 1億円以下	6万円	4万5千円
1億円超 5億円以下	10万円	8万円
5億円超 10億円以下	20万円	18万円
10億円超 50億円以下	40万円	36万円
50億円超	60万円	54万円



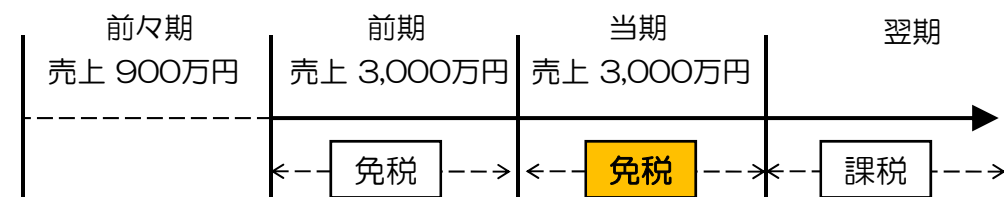
消費税

ポイント

事業者免税点制度を悪用した課税逃れを抑制するという観点から、上半期(6カ月)の課税売上高が1,000万円を超える事業者について、翌期(または翌年)から課税事業者となるように見直されました。

改正内容

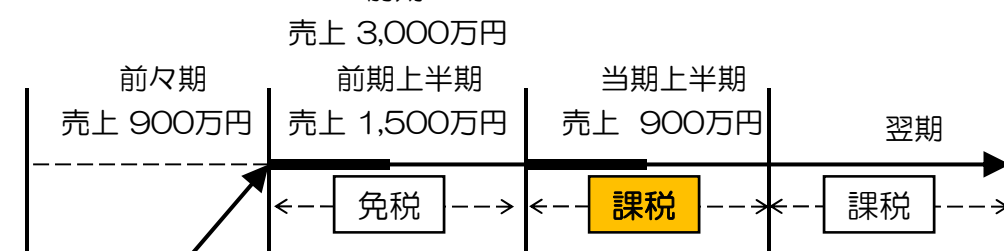
【改正前】



前々期(または前々年)の課税売上高1,000万円超

⇒ 当期(または当年)から課税事業者

【改正後】



前期(または前年)の上半期の課税売上高1,000万円超

⇒ 当期(または当年)から課税事業者

現行制度において事業者免税点制度の適用を受ける事業者のうち、以下の者については**事業者免税点制度が適用されなくなりました**

①個人事業者	その年の前年1月1日から6月30日までの間の課税売上高※2が1千万円超
②法人 (③以外の場合)	その事業年度の前事業年度開始の日から6月間※1の課税売上高※2が1千万円超
③法人 (前事業年度が7月以下の場合など一定の場合)	その事業年度の前1年内に開始した前々事業年度があるときは、当該前々事業年度の開始の日から6月間※1の課税売上高※2(その前々事業年度が6月以下の場合には、その前々事業年度の課税売上高※2)が1千万円超

※1 一定の場合、政令で定める期間が6月の期間とみなされます。

※2 上半期の課税売上高の金額に代えて、上半期の給与等の支払明細書に記載された金額を用いることも可能です。

(出典) 内閣府 税制調査会 資料

適用時期

法人 事業年度が平成25年1月1日以後に開始するものから適用
個人 その年が平成25年1月1日以後に開始するものから適用

仕入税額控除制度における「95%ルール」の見直し等

成立済

ポイント

課税売上割合が95%以上の場合に課税仕入等の全額を仕入税額控除できる消費税の制度については、対象者が課税売上高が5億円以下の事業者に限定されました。

改正内容

①仕入税額控除制度における95%ルールの見直し

課税売上割合	現 行	改正後	
95%以上	全額控除	その課税期間の課税売上高が5億円(その課税期間が1年に満たない場合には年換算)以下の事業者	全額控除
		上記以外	個別対応方式 or 一括比例配分方式
95%未満	個別対応方式 or 一括比例配分方式	個別対応方式 or 一括比例配分方式	

※課税売上割合

課税売上(税抜)

課税売上(税抜) + 非課税売上(税抜)

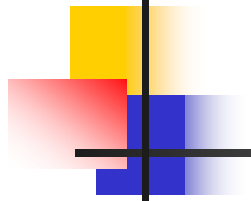
②仕入税額控除に関する明細書の添付義務化

消費税の還付申告書(仕入控除税額の控除不足額の記載のあるものに限り)を提出する事業者に対し、任意に提出依頼されていた「仕入税額控除に関する明細書」について、還付申告書への添付を義務付けられた上で、その記載事項の見直しが行われました。

適用時期

- ①平成24年4月1日以後に開始する課税期間から適用
- ②平成24年4月1日以後に提出する還付申告書から適用







その他（納税環境等）

ポイント

経済社会状況の変化に対応し、税制への信頼の向上を図る観点から、租税に係る罰則が強化されました。また、消費税については、不正還付事案に厳正に対処する観点から、不正還付の未遂を処罰する規定が創設されました。

改正内容

経済社会状況の変化に対応し、税制への信頼の一層の向上を図る観点から、租税に関する罰則（国税関係）について、次の措置が講じられました。

1. 大口・悪質な無申告事案に厳正に対応する観点から、故意に「納税申告書を法定申告期限までに提出しないことにより税を免れた者」について、5年以下の懲役若しくは500万円以下（脱税額が500万円を超える場合には、情状により脱税額以下）の罰金又はこれらの併科に処されることになりました（直接税及び消費税の場合）。

（注） 消費税、航空機燃料税及び電源開発促進税を除く間接税等については、5年以下の懲役若しくは50万円以下（脱税額の3倍が50万円を超える場合には、情状により脱税額の3倍以下）の罰金又はこれらの併科に処され、航空機燃料税及び電源開発促進税については3年以下の懲役若しくは50万円以下（脱税額が50万円を超える場合には、情状により脱税額以下）の罰金又はこれらの併科に処されることになりました。

2. 大口・悪質な消費税の不正還付請求事案に厳正に対応する観点から、消費税の不正還付の未遂を処罰する規定が創設されました。

3. その他所要の規定の整備が行われました。

（注） ここで「直接税」とは、所得税、法人税、相続税、贈与税及び地価税をいい、「間接税等」とは、消費税、酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税、石油石炭税、航空機燃料税及び電源開発促進税をいいます。

適用時期

平成23年8月30日以後にした違反行為について適用

改正内容

1.故意の申告書不提出によるほ脱犯の創設

税目等	罰則の内容
所得税（租税法42条の3第1項関係を含む）、法人税、相続税・贈与税（租税法70条の13関係を含む）、地価税、消費税	5年以下の懲役若しくは500万円（情状により脱税額）以下の罰金又はこれらの併科
酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税・地方揮発油税（租税法89条27項及び沖特法156条3項・沖特令74条の2第35項関係を含む）、石油ガス税、石油石炭税	5年以下の懲役若しくは50万円（情状により脱税額の3倍）以下の罰金又はこれらの併科
航空機燃料税、電源開発促進税	3年以下の懲役若しくは50万円（情状により脱税額）以下の罰金又はこれらの併科

2.消費税の不正還付未遂罪の創設

税目等	罰則の内容
消費税	<p>不正に消費税の還付を受けようとした者（未遂）を処罰する規定が創設されました。</p> <p>（注）不正に消費税の還付を受けた者（既遂）の法定刑は、10年以下の懲役若しくは1,000万円（情状により脱税額）以下の罰金又はこれらの併科</p>

ポイント

国際競争力強化のため、航空機燃料税の引き下げが行われました。これにより国内航空会社の運賃の値下げに繋がる可能性があります。

改正内容

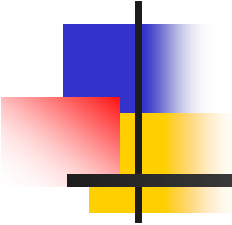
我が国航空会社の国際競争力強化のための航空機燃料税の引き下げ

- ・航空機燃料税の税率が、平成23年4月1日から平成26年3月31日までの間、1キロリットル当たり18,000円（改正前：26,000円）となりました。

※1972年の導入以来初めての引き下げとなります。国内航空会社の負担を軽減することで、運賃の引き下げをはじめ、地方の不採算路線の維持などが期待されています。また、国際競争力を強化することが狙いとされています。

適用時期

平成23年4月1日から平成26年3月31日までの間

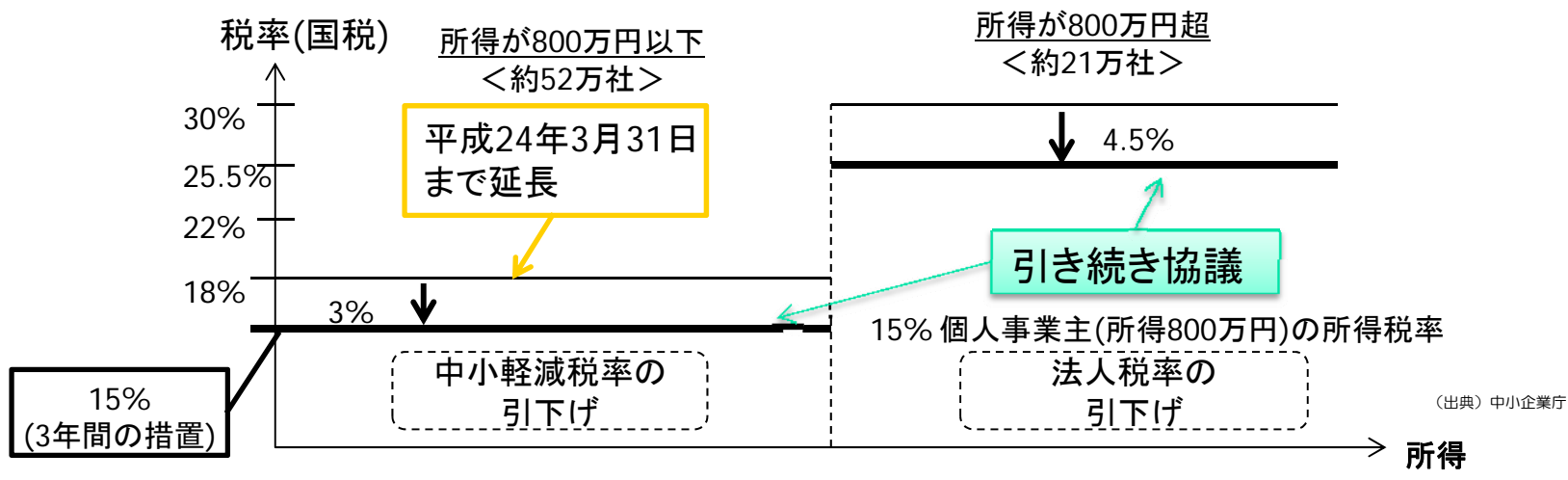


経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を
図るための所得税法等の一部を改正する法律案

項目	概要	関係条文
法人税率の引下げ	普通法人の法人税率について30%から25.5%へ引下げ	法66、143、81の12
減価償却制度の改正	減価償却資産の定率法の償却率を定額法の償却率（1/耐用年数）を2.0倍した数（現行2.5倍）とする 他	法31
繰越欠損金	①大法人：繰越欠損金の控除限度額について、繰越控除する事業年度の繰越控除前の所得金額の80%に制限する ②繰越欠損金の繰越期間が9年に延長（現行7年）	法57、58、81の9
貸倒引当金の縮減	廃止（銀行、保険会社その他これらに類する法人、中小法人等及び売買があったものとされるリース資産の対価の額に係る金銭債権を有する法人等は除く）	法52

中小法人の軽減税率について、現行の特例による税率を3年間の措置として18%から15%に引き下げるとともに、現行の本則税率を22%から19%に引き下げる。

注：現行の中小企業に対する軽減税率は、本則22%、平成21年4月1日から平成23年3月31日までの2年間の時限措置18%



項目	概要	関係条文
中小企業者等の法人税率の特例	平成23年4月1日から平成26年3月31日までの間に開始する各事業年度の所得の金額のうち年800万円以下の金額に対する法人税率を15%（現行18%）に引き下げる。	措法42条の3の2、68条の8関係
集積区域における集積産業用資産の特別償却制度	指定集積事業ごとに区分した集積産業用資産の取得価額の合計額のうち一定の金額を超える部分の金額を対象から除外した上、その適用期限を平成25年3月31日まで延長する	措法11の2、44、68の20
特定農産加工品生産設備の特別償却制度	青色申告書を提出する事業者で特定農産加工業経営改善臨時措置法に規定する特定農産加工業者で中小企業者等に該当するもののうち同法に規定する経営改善措置に関する計画について同法の承認を受けたものが、平成23年4月1日から平成25年3月31日までの間に、特定農産加工品生産設備の取得又は製作をして、特定農産加工業に属する事業の用に供した場合には、その特定農産加工品生産設備の取得価額の30%相当額の特別償却ができることとする。	措法11の3、44の4、68の25関係
特別修繕準備金制度	対象となる特別の修繕から、銑鉄製造用の溶鉱炉及び熱風炉並びにガラス製造用の連続式溶解炉に使用するレンガの過半を取り替えるための修繕、球形のガスホルダーにつき定期的に行われる検査を受けるための修繕並びに貯油槽につき定期的に行われる検査又は点検を受けるための修繕を除外する。なお、これらの修繕に係る準備金の取崩しについて所要の経過措置を講ずる。	措法20の3、57の8、68の58、附則52、66、82関係
中小企業等の貸倒引当金の特例における公益法人等又は協同組合等の繰入限度額に係る割増措置	割増率を12%（現行16%）に引き下げた上、その適用期限を平成26年3月31日まで延長する。	措法57の10、68の59関係

項目	概要	関係条文
特定の医療法人の法人税率の特例	各事業年度の所得の金額のうち年800万円を超える部分の金額に対する法人税率を19%（現行22%）に引き下げることとする。なお、特定の医療法人が連結親法人である場合の税率は、年800万円を超える部分の金額に対して20%（現行23%）に引き下げる。	措法67の2、68の100関係
特定目的会社に係る課税の特例等	一定の要件を満たす特定目的会社等の欠損金の繰越控除制度の適用については、その控除限度額をその繰越控除をする事業年度のその繰越控除前の所得の金額とする。	措法67の14、67の15、68の3の2、68の3の3関係
特定の協同組合等の法人税率の特例	各事業年度の所得の金額のうち年10億円を超える部分の金額に対する法人税率を22%（現行26%）に引き下げることとする。	措法68、68の108関係
各租税特別措置について、所要の経過措置を講じた上での廃止	以下の租税特別措置について、所要の経過措置を講じた上、廃止することとする。 ① エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別税額控除 ② 事業基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却又は特別税額控除 ③ 事業革新設備等の特別償却 ④ 岩石採取場及び露天石炭採掘場に係る特定災害防止準備金 ⑤ 商工組合等の留保所得の特別控除	旧措法10の2の2、42の5、68の10、10の4、42の7、68の12、11の2、44の2、68の21、20の2、55の6、68の45、61条関係

項目	概要	関係条文
当初申告に係る 制度の改正	<p>当初申告の確定申告書等に適用金額を記載した場合等に関り適用を受けることができる制度のうち税額の一定額を上限とする次の制度について、確定申告書等、修正申告書又は更正請求書に、適用対象となる費用等の額、適用金額等を記載した書類を添付した場合に関り、確定申告書等に添付された書類に記載された適用対象となる費用等の額を基礎として計算した金額に係る控除を受けることができることとする。</p> <p>① 試験研究を行った場合の特別税額控除 ② 試験研究を行った場合の特別税額控除の特例 ③ エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別税額控除 ④ 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は特別税額控除 ⑤ 沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の特別税額控除 ⑥ 沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の特別償却又は特別税額控除 ⑦ 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却又は特別税額控除 ⑧ 雇用者の数が増加した場合の特別税額控除 ⑨ 法人税等の額から控除される特別控除額の特例</p> <p>（注）上記の改正は、平成23年4月1日以後に確定申告書等の提出期限が到来する法人税等について適用する</p>	<p>措法10、10の2、10の2の2、10の3、10の4、10の5、10の6、42の4、42の4の2、42の5、42の6、42の9、42の10、42の11、42の12、42の13、68の9、68の9の2、68の10、68の11、68の13、68の14、68の15、68の15の2、68の15の3関係、附則45、54、55、57、58、60、61、62、63、64、70、71、73、74、76、77、78、79、80関係)</p>

項目	概要	関係条文
移転価格税制の見直し	<p>①シークレットコンパラブル※の運用の明確化 ※類似の取引を行う第三者から質問検査等により入手した比較対象取引についての情報 法人の国外関連取引に係る事業と同種の事業を営む者に関する調査に係る質問検査権、当該調査において提出された帳簿書類の留置き、調査の事前通知の手続等に関する事項について整備を行うこととされます。</p> <p>②更正の請求期限の延長 国外関連者との取引に係る課税の特例に係る法人税の更正の請求について、請求することができる期間を6年（現行1年）に延長されます。</p>	<p>措法66の4、 68の88関係</p> <p>附則69、84 関係、</p>

項目	概要	関係条文
相続税の基礎控除の引き下げ	5,000万円＋1,000万円×法定相続人の数（現行）である基礎控除を3,000万円＋600万円×法定相続人の数（改正案）へ引下げ	相15
相続税の税率構造の見直し	相続税の最高税率を50%（現行）から55%（改正案）に上げるなど相続税の税率構造の全般的な見直し	相16
死亡保険金に係る相続税の非課税限度額の縮減	500万円×法定相続人の数（現行）の非課税限度額を500万×法定相続人のうち未成年者、障害者又は相続開始直前に被相続人と生計を一にしていた者（改正案）に縮減	相12
未成年者控除の引上げ	6万円×20歳までの年数（現行）について、10万円×20歳までの年数（改正案）に引上げ	相19の3
障害者控除の引上げ	6万円（特別障害者については12万円）×85歳までの年数（現行）について、10万円（特別障害者については20万円）×85歳までの年数に引上げ	相19の4
相続時精算課税制度の対象とならない贈与財産に係る贈与税の税率構造の見直し	①20歳以上の者が直系尊属から贈与により取得した財産に係る贈与税の税率構造の見直し ②①以外の贈与財産に係る贈与税の税率構造の見直し	措70の2の3 相21の7
相続時精算課税制度の適用要件の緩和	①20歳以上の推定相続人のみ（現行）とする受贈者の範囲を20歳以上の推定相続人＋20歳以上の孫（改正案）に拡大 ②贈与者の年齢要件を65歳以上（現行）を60歳以上（改正案）に引下げ	措70の2の4 相21の9

項目	概要	関係条文
給与所得控除の見直し	①給与収入が1,500万円を超える場合の給与所得控除額について、上限が設けられます。 ②役員給与等の収入金額が2,000万円を超える場合の給与所得控除額について、一定の区分ごとに上限が設けられます。	所28
特定支出控除の見直し	特定支出の範囲を拡大し、適用判定・計算方法が見直されます。	所57の2
退職所得課税の見直し	勤続年数5年以下の法人役員等の退職所得について「2分の1課税」が廃止されます。	所30
成年扶養控除の見直し	被扶養者が23歳から69歳であれば一律に適用されていた成年扶養控除は、一定の場合を除き控除が廃止されます。	所84、85他

項目	概要	関係条文
更正の請求-期間の延長と範囲の拡大	納税者が更正の請求を行うことができる期間が延長されます。また更正の請求範囲が拡大され、当初申告要件が納税者有利の方向に見直されます。	国税権利義務法第23条関係
理由附記	税務調査の結果として追徴課税がなされた場合において、原則としてすべての処分について、その理由が明らかにされます。	国税権利義務法第74条の14関係
納税者権利憲章の作成及び公表	国税庁長官は、一連の税務手続に関する事項について、平易な表現を用いて簡潔に記載した文書を作成し、これを公表します。 (注) 納税者権利憲章は、平成24年1月1日に公表します。	国税権利義務法第4条関係
税務調査の事前通知	税務署長等は、税務職員に実地の調査において質問検査等を行わせる場合には、あらかじめ、納税者等に対し、その旨を通知した上で、調査を開始する日時等を記載した書面を調査開始日前に交付します。 (注) 平成24年1月1日以後に納税義務者等に対して行う質問検査等について適用	国税権利義務法第74条関係
税務調査の終了通知	税務調査終了時の手続について、次のとおり整備を行います。 ①調査の結果、更正決定等をすべきと認められない場合 その時点において更正決定等をすべきと認められない旨を書面により通知 ②調査の結果、更正決定をすべきと認められる場合 税務職員は、調査結果の内容を説明し、その内容を簡潔に記載した書面を交付します。また、税務職員は、納税義務者に対し修正申告等を勧奨することができます。この場合、調査結果に関し、納税申告書を提出した場合には不服申立てをすることはできないが更正の請求をすることはできる旨を説明するとともに、その旨を記載した書面を交付します。 ③調査結果につき修正申告等の提出等があったとき又は更正決定等をしたとき 税務署長等は、納税者義務者に対し当該調査が終了した旨を書面により通知します。 (注) 平成24年1月1日以後に納税義務者等に対して行う質問検査等について適用	国税権利義務法第74条関係

平成23年度税制改正冊子作成委員会

東京 朝日税理士法人

作成担当者

- 〔本 部〕 木村匡成、郡司雅之、鈴木恵子、関口英二郎、田井貴彦、高尾英一、田中久計、西野哲広、東山秀之、山崎智子
- 〔城 南〕 秋田大策、片岡勇一、閑野望、古閑俊郎、小坂光重、島原由佳、清水博崇、松角潤悦、松原喜一郎、安井尚史
- 〔神奈川〕 中村浩之

事 務 局

- 〔本 部〕 長谷川ルリ子
- 〔城 南〕 木屋正樹、小林浩二

連 絡 先

- 〔本 部〕 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館A
Tel 03-3556-6000 担当 長谷川ルリ子
- 〔城 南〕 東京都世田谷区玉川台2-3-20
Tel 03-3700-3331 担当 木屋正樹・小林浩二

平成22年12月16日に公表された平成23年度税制改正大綱は、その後、平成23年1月25日に平成23年度税制改正法案として国会に提出されましたが、同年6月10日に一部が修正され、7月1日現在、成立しておりません。また、一部は別途新たな法律案（「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律案」）として国会提出され、同年6月22日に成立しました。本資料は23年8月1日時点の税法を基に作成をおこなっておりますので、この点にご留意ください。

改正は国会の審議を経て立法されるものであり、本資料の内容には正確を期しておりますが、改正内容等の確実性・正確性を保証するものではありません。予定される税制改正を踏まえ意思決定等を行なうときは、必ず事前に顧問税理士等の専門家に相談してください。また、資料の出典については、出典先の資料をそのまま使ったケースと一部に加筆修正したケースがあります。